

# 第 57 回 宮崎県中小企業家同友会景況調査報告書

(2023 年 4-6 月期調査)

2023 (令和 5) 年 7 月

宮崎県中小企業家同友会

## 宮崎県中小企業家同友会 第 57 景況調査

### 2023 年 4-6 月期（Ⅱ）

#### ■ 調査要領

1. 調査期間 2023 年 4-6 月期
2. 調査対象企業 宮崎県中小企業家同友会会員企業
3. 調査方法 e-doyu 等による自計記入
4. 回答企業数 調査対象企業 443 社、回答企業数 165 社（回答率 37.2%）

#### ■ 概況

#### 景況改善進まず「踊り場」、インフレの常態化は新しい経営環境の幕開け

急激なインフレに対する対応が遅れている。輸入食料品や原材料を中心に物価上昇が続くなか、価格転嫁が十分進んでいない。国内経済は、人の往来、サービス消費を中心に活発化しつつあるが、それを売上高増や収益基盤の確保につなげ切れていない。その結果、県内中小企業の景況は、改善の足どりが鈍く、地域経済は景気の「踊り場」の状態にある。国内外の経済環境は、経済分野のみに注目すると、日米中間で首脳、経済関係者の交流が活発化しているが、現状を大きく改善するものとはなっておらず、むしろ中国経済の景気後退や成長鈍化懸念すら燻っている。円安を修正する動きも一時的に見られたが、円安基調を根本的に変化される要素に乏しく、戦争と気候変動による物価上昇リスクにみが先行する世界経済情勢にある。次期（2023 年 7-9 月期）の内需への期待が否応なく高まる。

県内中小企業の景況を各指標から見ると、業況判断 DI（19.1→10.3）、売上高 DI（24.8→12.2）、採算 DI（15.4→1.2）とすべての指標で悪化する結果となっている。さらに採算水準 DI についても、景況悪化を反映しプラス水準ながら「大幅な悪化」（25.4→14.0）となっている。ただ、総合的な景気動向を示す業況判断 DI については（5.8→8.0）は、プラス水準で「やや改善」となっていることが、経済それ自体の動きは、緩やかに活発化しているものと判断できる。仕入価格の上昇や人件費の増加が、企業のコスト増を促しており、採算 DI は売上高 DI を大きく下回る水準にある。また、各指標とも「改善」と「悪化」が交錯する展開となっており、「横ばい」や「トントン」との回答が減少しており、総じて動きの荒い景況となっている。このように、県内中小企業の景況は、景気の改善基調にあるとは言え、各種コストが重荷となって、改善への糸口が乏しく、「踊り場」に差し掛かっている。業種別動向では、製造業、サービス業で比較的堅調であったが、建設業、情報・流通・商業では、採算面での厳しさがにじむ。また、企業ごとに売上高や採算状況に大きな違いが出ており、「二極化」が鮮明となりつつある。国内経済は、インフレが常態化した新たな経済環境へと変貌している。自社の価値上昇や財務体質の強化が急務となっている。

## ■ 項目調査結果

### 1. 回答企業の基本属性《資料 1-1～1-7》

#### ①業種別構成

建設業 40 社、製造業 21 社、情報・流通・商業 43 社、サービス業 61 社、その他 0 社

#### ②正規従業者規模別の内訳

4 人以下 62 社、5～9 人 41 社、10～19 人 38 社、20 人以上 24 社

#### ③平均従業者数

役員を含む正規従業者数 15.93 人、パート・アルバイト数 15.04 人、総従業員数 30.76 人

#### ④支部別構成

県北支部 26 社、宮崎北支部 40 社、宮崎南支部 18 社、きりしま支部 70 社、ひむか支部 11 社

#### ⑤地域別構成

県北 26 社、宮崎市及其の周辺 69 社、きりしま 70 社

注）「県北地域」は日向市、門川町、延岡市、「宮崎市及其の周辺」は宮崎市、清武町、国富町、西都市、高鍋町、都農町、「きりしま地域」都城市、三股町、高原町、小林市を示す。

### 2. 全体の結果

注 1） ここでは、不明と分類される項目については除外して検討している。

注 2） 5 ポイント未満の変動の場合には、「やや改善」あるいは「やや悪化」との表現を用いた。

注 3） 10 ポイント以上の変動の場合には、「大幅な改善」あるいは「大幅な悪化」との表現を用いた。

注 4） 1 ポイント未満の変動の場合には、「ほぼ横ばい」との表現を用いた。

注 5） 本報告書では、2013 年以前については「Ⅰ」を 4-6 月期、「Ⅱ」を 10-12 月期とするが、2014 年のみ「Ⅱ」を 7-9 月期、「Ⅲ」を 10-12 月期とする。また 2015 年以降は、「Ⅰ」を 1-3 月期、「Ⅱ」を「4-6 月期」、「Ⅲ」を「7-9 月期」、「Ⅳ」を「10-12 月期」とする。

#### ○ 売上高 DI、採算 DI、業況判断 DI(前年同期での分析に基づく)《資料 2-1、2-3、2-4》

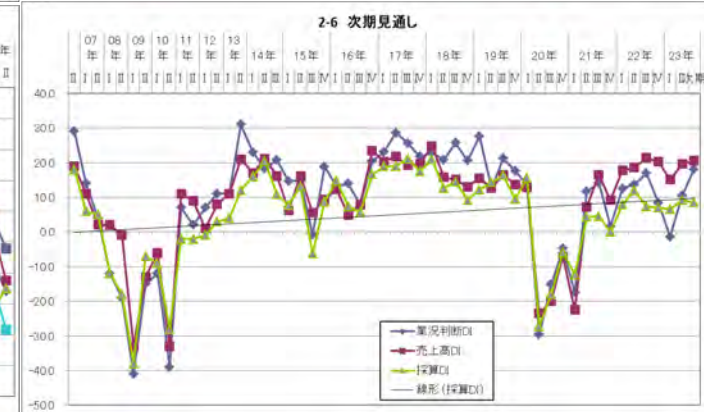
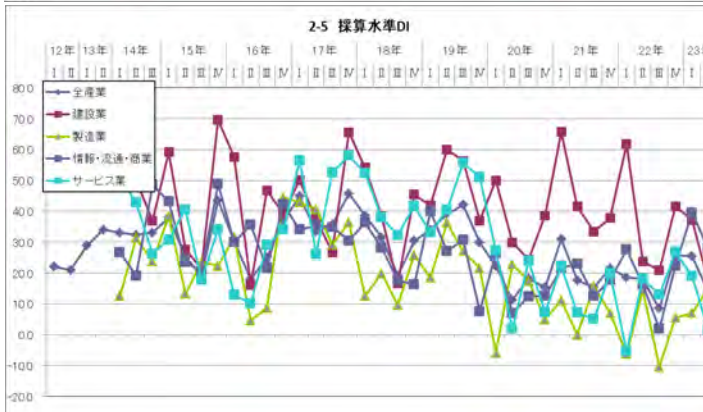
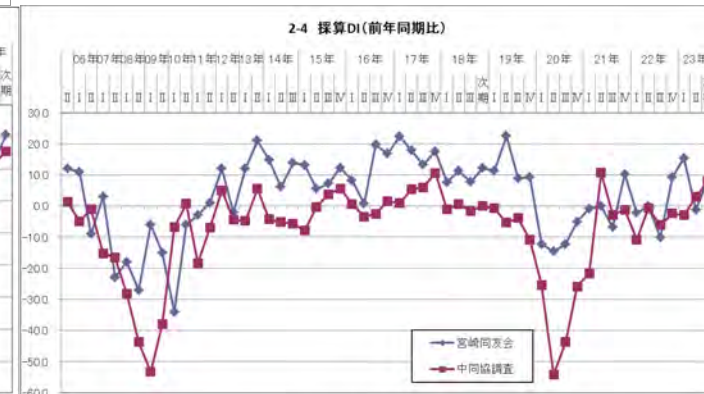
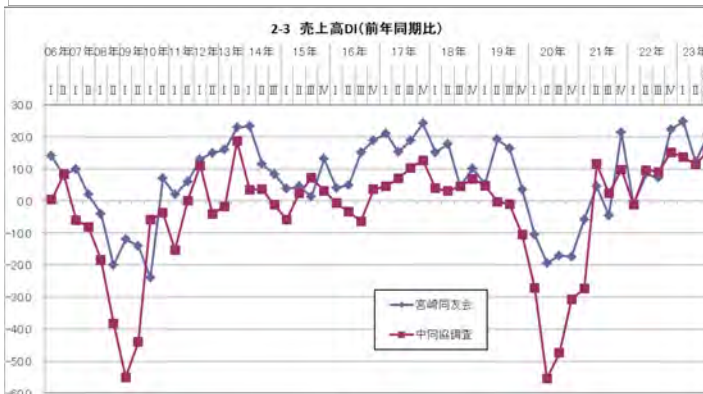
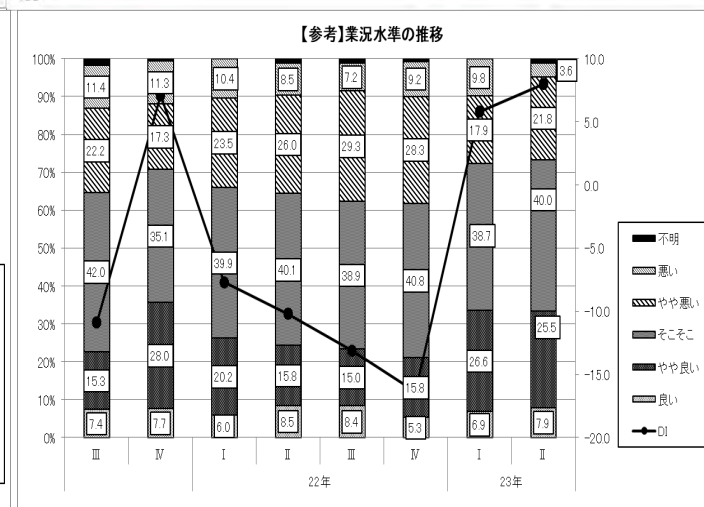
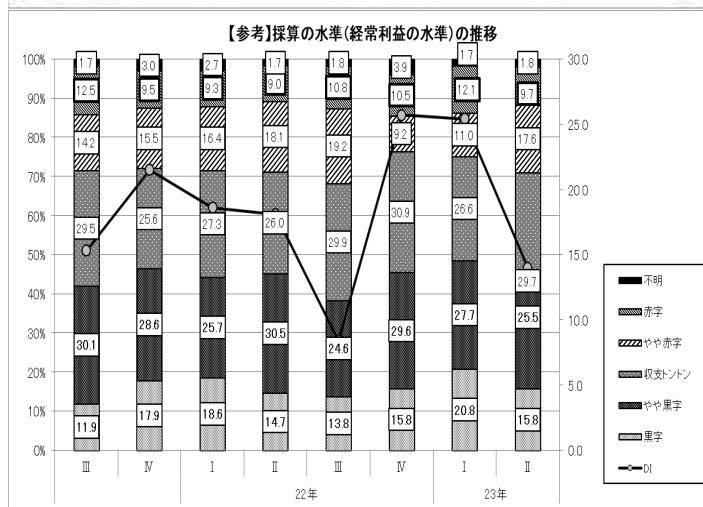
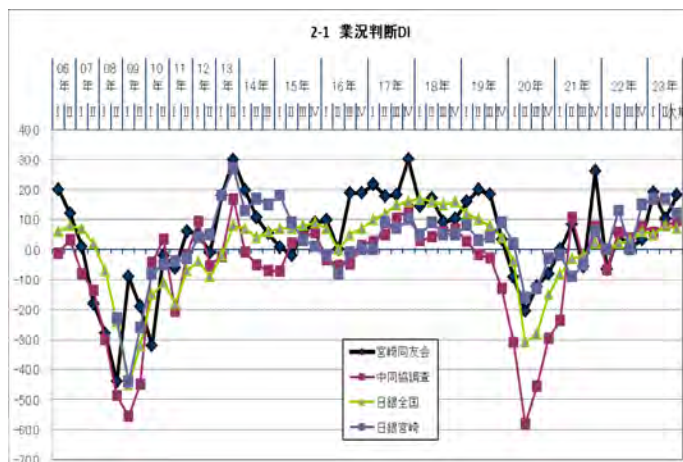
- ・ 売上高 DI：前回調査から 12.6 ポイント減と、プラス域で大幅な悪化へ（24.8→12.2）
- ・ 採算 DI：前回調査から 16.6 ポイント減と、大幅な悪化、マイナス域へ（15.4→▲1.2）
- ・ 業況判断 DI：前回調査から 8.8 ポイント減と、プラス域で悪化へ（19.1→10.3）

#### ○ 売上高 DI、採算 DI、業況判断 DI(次期見通し)今期 DI と次期予測比較《資料 2-1、2-3、2-4》

- ・ 売上高 DI：8.4 ポイント増と、プラス域で改善を見込む（12.2→20.6）
- ・ 採算 DI：9.7 ポイント増の改善、プラス域を見込む（▲1.2→8.5）
- ・ 業況判断 DI：7.9 ポイント増と、プラス域で改善を見込む（10.3→18.2）

#### ○ 採算の水準 DI、業況水準 DI《資料 2-2、2-5》

- ・ 採算水準 DI：前回調査より 11.4 ポイント減と、プラス域で大幅な悪化へ（25.4→14.0）
- ・ 業況水準 DI（総合的業況水準）：前回調査より 2.2 ポイント増と、プラス域でやや改善へ（5.8→8.0）



○ 従業員の状況《資料 2-7-①、2-7-②、2-7-③》

正規従業員数については、「増加」との回答と「減少」との回答とが入り混じる展開となったが、全体を通して「増加」との回答がやや多かった。また、パート・アルバイト数、所定外労働時間については、「横ばい」との回答が全体の 7 割以上を占めるなかではあるが、「増加」との回答が多くなっている。

2-7-① 正規従業員数

	20年				21年				22年				23年			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
増加	18.5	12.0	13.5	21.0	18.7	19.9	22.2	24.4	26.8	16.4	15.0	17.8	15.6	21.8		
横ばい	63.0	64.0	65.3	61.6	64.7	67.6	65.3	66.1	60.7	72.3	69.5	67.1	67.1	59.4		
減少	12.3	18.0	17.6	13.0	12.2	8.5	11.4	7.7	12.0	11.3	13.2	14.5	16.2	17.0		
不明	6.2	6.0	3.5	4.3	4.3	4.0	1.1	1.8	0.5	0.0	2.4	0.7	1.2	1.8		
DI	6.2	-6.0	-4.1	8.0	6.5	11.4	10.8	16.7	14.8	5.1	1.8	3.3	-0.6	4.8		

2-7-② パート・アルバイト数(契約・派遣を含む)

	20年				21年				22年				23年			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
増加	17.3	11.3	12.9	13.0	14.4	15.9	12.5	15.5	14.2	15.3	13.8	18.4	17.9	15.8		
横ばい	61.7	68.7	69.2	66.7	67.6	69.9	71.0	74.4	72.1	70.6	68.9	70.4	68.8	72.7		
減少	9.9	14.7	13.5	15.2	12.9	10.2	9.7	8.9	9.3	8.5	10.8	9.2	10.4	7.9		
不明	11.1	5.3	5.3	5.1	5.0	4.0	6.8	1.2	4.4	5.6	6.6	2.0	2.9	3.6		
DI	7.4	-3.4	-0.6	-2.2	1.5	5.7	2.8	6.6	4.9	6.8	3.0	9.2	7.5	7.9		

2-7-③ 所定外労働時間

	20年				21年				22年				23年			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
増加	8.6	4.0	5.9	7.2	6.5	9.7	3.4	10.1	10.4	9.6	10.2	15.8	14.5	11.5		
横ばい	64.2	62.0	71.2	68.1	74.1	70.5	68.8	76.2	73.2	75.1	73.1	75.0	77.5	76.4		
減少	19.1	31.3	18.2	20.3	14.4	16.5	21.6	11.9	14.8	11.9	11.4	7.2	6.4	8.5		
不明	8.0	2.7	4.7	4.3	5.0	3.4	6.3	1.8	1.6	3.4	5.4	2.0	1.7	3.6		
DI	-10.5	-27.3	-12.3	-13.1	-7.9	-6.8	-18.2	-1.8	-4.4	-2.3	-1.2	8.6	8.1	3.0		

2-8 人手の過不足

	20年				21年				22年				23年			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
過剰	1.2	4.0	0.6	1.4	0.7	2.3	2.3	2.4	0.5	0.0	0.6	1.3	0.6	0.6		
やや過剰	8.6	10.0	8.2	3.6	5.0	8.0	5.1	4.2	4.9	7.3	6.0	5.9	9.2	7.9		
適正	40.1	50.7	42.9	37.7	38.8	48.3	44.9	41.1	41.5	48.6	36.5	36.2	38.2	44.2		
やや不足	37.0	30.0	32.9	42.8	41.0	32.4	33.0	38.7	39.3	32.2	37.1	38.2	34.1	33.9		
不足	9.9	3.3	12.4	11.6	10.8	7.4	11.9	12.5	12.6	9.6	12.6	18.4	17.3	11.5		
不明	3.1	2.0	2.9	2.9	3.6	1.7	2.8	1.2	1.1	2.3	7.2	0.0	0.6	1.8		
DI	-37.1	-19.3	-36.5	-49.4	-46.1	-29.5	-37.5	-44.6	-46.5	-34.5	-43.1	-49.4	-41.6	-36.9		

2-9 資金繰りの状況

	20年				21年				22年				23年			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
余裕あり	5.6	12.0	19.4	15.9	10.8	12.5	10.2	11.3	7.1	10.7	9.6	9.9	6.9	12.1		
やや余裕あり	17.3	21.3	14.1	21.7	23.7	18.2	18.8	17.9	17.5	12.4	12.0	13.2	16.2	10.9		
順調	33.3	35.3	37.6	31.2	36.0	34.1	31.3	33.3	33.9	36.7	32.9	32.2	36.4	35.8		
やや窮屈	30.2	25.3	22.9	24.6	23.0	29.5	34.1	29.2	33.3	29.9	33.5	32.2	28.3	28.5		
窮屈	10.5	5.3	4.1	4.3	3.6	5.1	5.1	7.7	6.6	8.5	8.4	11.8	10.4	12.1		
不明	3.1	0.7	1.8	2.2	2.9	0.6	0.6	0.6	1.6	1.7	3.6	0.7	1.7	0.6		
DI	-17.8	-2.7	6.5	8.7	7.9	-3.9	-10.2	-7.7	-15.3	-15.3	-20.3	-20.9	-15.6	-17.6		

○ 人手の過不足、金融(資金繰り)の状況《資料 2-8、2-9》

人手の過不足については、深刻な人手不足が続き、構造的問題となっているものの、前回調査から「適正」との回答が増加し、「不足感」が「やや和らぐ」ことになった。業種別では、建設業で「適正」との回答が大きく増加したおり、「不足感」が低下することになっている。サービス業についても「適正」との回答が 50.0%に達した。

金融（資金繰り）の状況については、「順調」との回答が前回と「ほぼ同水準」であったものの、「窮屈」との回答が「やや増加」したため、全体の「窮屈感」が上昇することになっている。業種別では、製造業、サービス業で「窮屈感」が高まる傾向にあり、企業規模（正規従業員規模別）では、「20 人以上」の企業で、「窮屈感」の上昇が見られた。「10～19 人」の企業については、金融の状態は比較的安定している。2023 年上半期においては、全国で倒産件数が増加し、中小企業を取り巻く経営環境が大きく変化していると考えら、資金繰りの状況には、今後も注意している必要がある。

## 【景況全体へのコメント】

### ～景況の改善「一段落」か、インフレ時代への対応が企業業績や付加価値向上の鍵～

2023 年 4-6 月期の県内中小企業の影響は、業況判断 DI、売上高 DI、採算 DI が「悪化」したことにより、回復基調を維持するも「ほぼ横ばい」の状態となった。また、これに伴う採算水準 DI もプラス水準ながら「大幅な悪化」となっている。しかし、総合的な景気の判断基準となる業況水準 DI については、前回調査から引き続きプラス域で「やや改善」となっている。企業物価指数、消費者物価指数の上昇基調が続くなかで、輸入原材料を中心とした仕入価格の上昇が顕著となっている。直近では、やや円高基調となっているが、海外主要国と日本との金融政策の違いもあり、円高基調が長期間続くとは考えにくい。人手不足の深刻化から、特に新卒者の採用が困難となっており、賃金の上昇が続いている。日本経済は、主要大都市圏に留まらず、各地においても人件費の上昇が進み、これまでの「デフレ経済」から完全に脱却している。日本銀行の金融政策のインフレ目標は 2%であるが、これを大きく上回る物価上昇が続き、インフレ経済の常態化が進んでいる。

これに対して、中小企業では急速な外部経済環境への対応できず、価格転嫁や付加価値の上積みが進んでおらず、売上高 DI の改善に比べ、採算 DI の改善に遅れが目立っており、その結果として、本調査では採算水準 DI がプラス域ながら「大幅な悪化」となっている。安定的に事業を継続するためには、安定的な人員の確保が必要不可欠であるが、それにはインフレに対応した実質賃金の上昇が必要であり、そのためには売上高に留まらず、付加価値の向上が欠かせない。県内中小企業の対応力・即応力が問われている。

中小企業を取り巻く外部経済環境については、前回調査から大きな変化はないものの、石油に代表される資源・原材料価格の上昇が落ち着きつつある。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化により、下期以降の穀物価格については、予断を許さない状況に変わりはない。アメリカを中心とする主要国とロシアとの対立関係は、長期化が予想されているが、経済関係においては、米中間での一部「雪解け」ともとれる動きも見られ、政財界における日米中間の往来が活発化している。この背景にあるのが、中国における景気後退懸念である。中国では国内総生産（GDP）の 3 割を不動産業が占めるとされているが、この不動産業の動きが低調となっている。そのため、外資導入による経済の活発化が経済成長を押し上げる起爆剤として再度注目されており、先進各国に中国への投資を促す狙いがあるものと考えられる。だが、半導体など戦略物資や知的財産権、東シナ海、南シナ海、台湾海峡をめぐる米中の隔たりは依然として大きく、米中関係が劇的に改善する見込みはない。今後も「一進一退」の状況が続くものと予想される。

国内情勢では、2023 年上期の倒産件数が 4,000 件台に達した（東京商工リサーチの調査）。コロナ禍で行われてきた手厚い支援が終了するなかで、「ゼロゼロ融資」の返済がすでに始まっている。中小企業の業績は、「ポスト・コロナ」のなかで二極化が進みつつあり、同一業種内でも景況が大きく異なるようになっている。人手不足、仕入価格の上昇など逆風への対応力、そして情勢分析力が中小企業の経営を大きく左右する時代が到来している。

### 3. 業種別の動向

#### ○ 業種別業況判断 DI(前年同期比)《資料 3-1》

業種別業況判断 DI（前年同期）については、製造業、サービス業の改善が目立つ結果となった。まず、建設業はマイナス域で「悪化」、情報・流通・商業についても「大幅な悪化」で「水面」となっている。しかし、製造業ではプラス域で「改善」、サービス業もプラス域で「改善」となり、好調な景況を維持した。建設業は、2022 年 4-6 月期より業況判断 DI がマイナス水準となって以来、5 期連続のマイナス水準となっており、「水面」への足どりが重くなっている。仕入価格の継続的な上昇に、価格転嫁や経営価格が追いついていないことを物語っている。また、情報・流通・商業の景況には、「息切れ感」が見られる。

次期見通しについては、マイナス域での「やや改善」を見込む建設業を除くと、製造業、サービス業では、楽観的な見通しが示されている。情報・流通・商業でも「やや改善」でプラス域を見込んでいる。しかし、全体的には、「横ばい」との回答が少なく、「改善」と「悪化」が交錯する影響となっており、同一業種内でも景況の「二極化」が見られる。

〔業況判断 DI〕

- ・ 建設業：7.4 ポイント減と、マイナス域で悪化へ（▲0.1→▲7.5）
- ・ 製造業：8.4 ポイント増と、プラス域で改善へ（6.6→15.0）
- ・ 情報・流通・商業：41.9 ポイント減と、大幅な悪化、水面へ（41.9→0.0）
- ・ サービス業：6.7 ポイント増と、プラス域で改善へ（21.2→27.9）

〔業況判断 DI 次期見通し〕

- ・ 建設業：2.1 ポイント増と、マイナス域でやや改善を見込む（▲7.5→▲5.4）
- ・ 製造業：21.9 ポイント増と、プラス域で大幅な改善を見込む（15.0→36.9）
- ・ 情報・流通・商業：4.7 ポイント増と、やや改善、プラス域を見込む（0.0→4.7）
- ・ サービス業：10.4 ポイント増と、プラス域で大幅な改善を見込む（27.9→38.3）

#### ○ 業種別売上高 DI、採算 DI（前年同期比）《資料 3-2~5》

業種別売上高 DI については、業種別に「まだら模様」の展開となった。まず、建設業では、「悪化」によって「水面」となり、同じく、情報・流通・商業においても「大幅な悪化」によって「水面」となった。製造業においては、プラス域で「やや改善」となり、サービス業では、プラス域で「悪化」となっている。次期見通しについては、すべての業種でプラス域を見込むものの、情報・流通・商業では、改善への足どりが鈍くなっている。

採算 DI については、建設業で「悪化」によってマイナス域へ、情報・流通・商業については、「大幅な悪化」でマイナス域となっている。製造業では、プラス域で「やや改善」となったものの、サービス業で同じくプラス域で「悪化」となっている。次期見通しについては、改善から横ばいを見込むものの、続くコスト上昇が重荷となっている。

〔売上高 DI〕

- ・ 建設業：8.4 ポイント減の悪化、水面へ（8.4→0.0）
- ・ 製造業：2.8 ポイント増と、プラス域でやや改善へ（25.8→28.6）

- ・ 情報・流通・商業：31.0 ポイント減と、大幅な悪化、水面へ（31.0→0.0）
- ・ サービス業：7.7 ポイント減と、プラス域で悪化へ（30.7→23.0）

〔売上高 DI 次期見通し〕

- ・ 建設業：12.8 ポイント増と、大幅な改善、プラス域を見込む（0.0→12.8）
- ・ 製造業：9.5 ポイント増と、プラス域で改善を見込む（28.6→38.1）
- ・ 情報・流通・商業：6.9 ポイント増の改善、プラス域を見込む（0.0→6.9）
- ・ サービス業：7.5 ポイント増と、プラス域で改善を見込む（23.0→30.5）

〔採算 DI〕

- ・ 建設業：7.9 ポイント減の悪化、マイナス域へ（2.8→▲5.1）
- ・ 製造業：2.1 ポイント増と、プラス域でやや改善へ（12.9→15.0）
- ・ 情報・流通・商業：41.8 ポイント減と、大幅な悪化、マイナス域へ（18.6→▲23.2）
- ・ サービス業：7.4 ポイント減と、プラス域で悪化へ（19.7→12.3）

〔採算 DI 次期見通し〕

- ・ 建設業：13.0 ポイント増と、大幅な改善、プラス域を見込む（▲5.1→7.9）
- ・ 製造業：増減なしと、プラス域でほぼ横ばいを見込む（15.0→15.0）
- ・ 情報・流通・商業：11.6 ポイント増と、マイナス域で大幅な改善を見込む（▲23.2→▲11.6）
- ・ サービス業：9.7 ポイント増と、プラス域で改善を見込む（12.3→22.0）

#### ○ 業種別業況判断 DI(前期比)《資料 3-1-②》

業況判断 DI（前期比）では、製造業で「大幅な改善」となり、サービス業でもプラス域で「改善」となったが、建設業では「大幅な悪化」でマイナス域、情報・流通・商業でも「大幅な悪化」によってマイナス域となっている。

#### ○ 採算の水準、業況水準《資料 3-6、3-7》

採算の水準については、すべての業種でプラス域を確保しているが、サービス業では「大幅な悪化」によって「水面」が目前に迫っている他、建設業でも「大幅な悪化」となった。

業況判断 DI では、建設業が「大幅な悪化」で「水面」へ、情報・流通・商業では「大幅な悪化」でマイナス域となっている。これに対して製造業では、「大幅な改善」でプラス域を確保し、サービス業ではプラス域で「改善」となっている。

#### ○ 業種別従業員の状況《資料 3-8～10》

正規従業員数については、情報・流通・商業、サービス業で「増加」となり、パート・アルバイト数については、すべての業種で増加基調となっている。所定外労働時間については、建設業、製造業では圧縮基調となったが、情報・流通・商業、サービス業では増加傾向が鮮明となっている。特にサービス業では 7 期連続の増加基調となった。

#### ○ 業種别人手の過不足、金融(資金繰り)の状況《資料 3-11～18》

人手過不足については、建設業、製造業、サービス業で「不足感」がやや一服している。金融の状況では、建設業が比較的安定しているものの、製造業、情報・流通・商業、サービス業で「窮屈」、「やや窮屈」との回答が 4 割以上を占める状態が続いている。



#### 4. 地域別（支部別）動向

##### ○ 地域別業況判断 DI(前年同期比)《資料 4-1》

地域別（支部別分析）では、宮崎南支部の回答数が減少しており、支部別動向の精度低下が懸念される。さて、支部別業況判断 DI では、県北支部がプラス域で「大幅な改善」となったが、宮崎南支部、きりしま支部はプラス域で「大幅な悪化」、ひむか支部でも「大幅な悪化」でマイナス域となった。宮崎北支部は、マイナス域で「やや悪化」でとなった。

次期見通しについては、県北支部、きりしま支部で「大幅な改善」を見込むものの、宮崎北支部では、「改善」で「水面」を、ひむか支部ではマイナス域で「改善」を、宮崎南支部ではプラス域で「やや悪化」見込むなど、改善への「期待感」が全体として共有されている訳ではない。2022 年下期以降、県北支部の景況の改善が目立っている。

〔業況判断 DI〕

- ・ 県北支部：11.5 ポイント増と、プラス域で大幅な改善へ（28.5→40.0）
- ・ 宮崎北支部：2.2 ポイント減と、マイナス域でやや悪化へ（▲2.8→▲5.0）
- ・ 宮崎南支部：19.4 ポイント減と、プラス域で大幅な悪化へ（36.0→16.6）
- ・ きりしま支部：12.9 ポイント減と、プラス域で大幅な悪化へ（24.3→11.4）
- ・ ひむか支部：18.2 ポイント減と、大幅な悪化、マイナス域へ（0.0→▲18.2）

〔業況判断 DI 次期見通し〕

- ・ 県北支部：10.0 ポイント増と、プラス域で大幅な改善を見込む（40.0→50.0）
- ・ 宮崎北支部：5.0 ポイント増の改善、水面を見込む（▲5.0→0.0）
- ・ 宮崎南支部：4.9 ポイント減と、プラス域でやや悪化を見込む（16.6→11.7）
- ・ きりしま支部：13.0 ポイント増と、プラス域で大幅な改善を見込む（11.4→24.4）
- ・ ひむか支部：7.1 ポイント増と、マイナス域で改善を見込む（▲18.2→▲11.1）

##### ○ 地域別売上高 DI、採算 DI(前年同期比)《資料 4-2~6》

売上高 DI については、県北支部がプラス域で「改善」となったが、それ以外の地域では、景況が後退した。特に、宮崎北支部では、「大幅な悪化」でマイナス域へ、ひむか支部も同様に「大幅な悪化」でマイナス域となっている。次期見通しについては、県北支部がプラス域で「ほぼ横ばい」を見込み、ひむか支部ではマイナス域で「ほぼ横ばい」を見込んでいる。宮崎北支部ではプラス域で「大幅な改善」を、きりしま支部では、同じくプラス域で「改善」を見込むものの、宮崎南支部ではプラス域で「悪化」を見込んでいる。このように、支部で景況に大きな違いが存在し、統一的な方向性が失われている。

採算 DI についても、県北支部の「堅調さ」が目立つ結果となっており、宮崎北支部、きりしま支部、ひむか支部では、マイナス域の景況となっている。

〔売上高 DI〕

- ・ 県北支部：4.4 ポイント増と、プラス域でやや改善へ（37.9→42.3）
- ・ 宮崎北支部：13.1 ポイント減と、大幅な悪化、マイナス域へ（5.6→▲7.5）
- ・ 宮崎南支部：19.4 ポイント減と、プラス域で大幅な悪化へ（36.0→16.6）

- ・ きりしま支部：7.5 ポイント減と、プラス域で悪化へ (23.2→15.7)
  - ・ ひむか支部：59.8 ポイント減と、大幅な悪化、マイナス域へ (41.6→▲18.2)
- [売上高 DI 次期見通し]
- ・ 県北支部：増減なしと、プラス域でほぼ横ばいを見込む (42.3→42.3)
  - ・ 宮崎北支部：30.0 ポイント増と、大幅な改善、プラス域を見込む (▲7.5→22.5)
  - ・ 宮崎南支部：5.5 ポイント減と、プラス域で悪化を見込む (16.6→11.1)
  - ・ きりしま支部：5.2 ポイント増と、プラス域で改善を見込む (15.7→20.9)
  - ・ ひむか支部：増減なしと、マイナス域でほぼ横ばいを見込む (▲18.2→▲18.2)
- [採算 DI]
- ・ 県北支部：8.6 ポイント減と、プラス域で悪化へ (36.6→28.0)
  - ・ 宮崎北支部：3.8 ポイント減と、マイナス域でやや悪化へ (▲16.7→▲20.5)
  - ・ 宮崎南支部：14.4 ポイント減と、プラス域で大幅な悪化へ (20.0→5.6)
  - ・ きりしま支部：23.5 ポイント減と、大幅な悪化、マイナス域へ (22.0→▲1.5)
  - ・ ひむか支部：6.1 ポイント減の悪化、マイナス域へ (0.0→▲6.1)
- [採算 DI 次期見通し]
- ・ 県北支部：12.0 ポイント増と、プラス域で大幅な改善を見込む (28.0→40.0)
  - ・ 宮崎北支部：23.1 ポイント増と、プラス域で大幅な改善を見込む (▲20.5→2.6)
  - ・ 宮崎南支部：11.2 ポイント減と、大幅な悪化、マイナス域を見込む (5.6→▲5.6)
  - ・ きりしま支部：10.5 ポイント増と、大幅な改善、プラス域を見込む (▲1.5→9.0)
  - ・ ひむか支部：12.1 ポイント減と、マイナス域で大幅な悪化を見込む (▲6.1→▲18.2)
- 地域別採算の水準 DI、業況水準 DI(前年同期比)《資料 4-7、8》
- 地域別の採算の水準 DI では、県北支部、宮崎南支部、きりしま支部でプラス水準を維持したが、宮崎北支部、ひむか支部では、マイナス水準となっている。業況水準 DI では、県北支部、宮崎南支部がプラス域で「大幅な改善」となったが、きりしま支部、ひむか支部ではマイナス域となっている。宮崎北支部では、「水面」を脱し、プラス域を確保した。
- 地域別業況判断 DI(前期比)《資料 参考》
- 地域別業況判断 DI (前期比) では、県北支部がプラス域で「大幅な改善」、宮崎北支部がマイナス域で「やや改善」となったが、宮崎南支部、きりしま支部では、プラス域で「お大幅な悪化」、ひむか支部ではマイナス域で「大幅な悪化」となっている。
- 地域別従業員の状況《資料 4-9～11》
- 正規従業員数、パート・アルバイト数については、県北支部で「増加」との回答が目立った。所定外労働時間は、県北支部、宮崎南支部、きりしま支部で増加基調となっている。
- 地域別人手の過不足、金融(資金繰り)の状況《資料 4-12～21》
- 従業員の過不足については、引き続き「不足感」が継続しているものの、「適正」との回答が増加傾向にある。金融(資金繰り)の状況については、きりしま支部で「窮屈感」が上昇する傾向にある。県北支部では「順調」との回答が 42.3%に達した。

## 5. 企業規模別の動向

### ○ 企業規模別業況判断 DI(前年同期比)《資料 5-1》

企業規模（正規従業員規模）別業況判断 DI については、「4 人以下」、「10～19 人」の企業で比較的堅調に推移した。まず、「4 人以下」では、プラス域で「やや悪化」となり、「5～9 人」の企業では、「大幅な悪化」でマイナス域となっている。「10～19 人」の企業ではプラス域で「ほぼ横ばい」となった。「20 人以上」の企業では、プラス域で「大幅な悪化」となっている。次期見通しについては、「4 人以下」がプラス域で「改善」を見込み、「20 人以上」の企業では、プラス域で「大幅な改善」を見込んでいる。また、「5～9 人」の企業では、「改善」でプラス域を確保する見込みとなっている。「10～19 人」の企業では、プラス域で「やや改善」を見込んでいる。

〔業況判断 DI〕

- ・ 4 人以下：1.9 ポイント減と、プラス域でやや悪化へ（23.3→21.4）
- ・ 5～9 人：19.5 ポイント減と、大幅な悪化、マイナス域へ（14.6→▲4.9）
- ・ 10～19 人：0.1 ポイント増と、プラス域でほぼ横ばいへ（13.1→13.2）
- ・ 20 人以上：24.9 ポイント減と、プラス域で大幅な悪化へ（29.1→4.2）

〔業況判断 DI 次期見通し〕

- ・ 4 人以下：6.9 ポイント増と、プラス域で改善を見込む（21.4→28.3）
- ・ 5～9 人：7.4 ポイント増の改善、プラス域を見込む（▲4.9→2.5）
- ・ 10～19 人：1.1 ポイント増と、プラス域でやや改善を見込む（13.2→14.3）
- ・ 20 人以上：25.0 ポイント増と、プラス域で大幅な改善を見込む（4.2→29.2）

### ○ 企業規模別売上高 DI、採算 DI(前年同期比)《資料 5-2～5》

売上高 DI では、「10～19 人」の企業を除き、景況が悪化する結果となった。まず、「4 人以下」の企業では、プラス域で「大幅な悪化」、「20 人以上」でもプラス域で「大幅な悪化」となっている。また、「5～9 人」の企業では、「大幅な悪化」によって「水面」となった。「10～19 人」の企業では、プラス域で「改善」を見た。次期見通しについては、「4 人以下」の企業で「ほぼ横ばい」を見込み、「5～9 人」、「10～19 人」、「20 人以上」の企業では、プラス域での「改善」を見込む楽観的な見通しが示されている。

採算 DI については、「4 人以下」の企業がプラス域で「大幅な悪化」、「5～9 人」、「20 人以上」の企業では「大幅な悪化」でマイナス域となっている。「10～19 人」の企業では、プラス域で「ほぼ横ばい」となった。次期見通しについては、「10～19 人」の企業を除くと、改善への足どりが鈍く、売上高 DI の改善見通しとの乖離が大きくなっている。

〔売上高 DI〕

- ・ 4 人以下：14.5 ポイント減と、プラス域で大幅な悪化へ（27.4→12.9）
- ・ 5～9 人：16.7 ポイント減と、大幅な悪化、水面へ（16.7→0.0）
- ・ 10～19 人：4.7 ポイント増と、プラス域でやや改善へ（21.6→26.3）
- ・ 20 人以上：33.4 ポイント減と、プラス域で大幅な悪化へ（41.7→8.3）

〔売上高 DI 次期見通し〕

- ・ 4 人以下：0.2 ポイント増と、プラス域でほぼ横ばいを見込む（12.9→13.1）
- ・ 5～9 人：17.1 ポイント増と、大幅な改善、プラス域を見込む（0.0→17.1）
- ・ 10～19 人：7.9 ポイント増と、プラス域で改善を見込む（26.3→34.2）
- ・ 20 人以上：19.0 ポイント増と、プラス域で大幅な改善を見込む（8.3→27.3）

〔採算 DI〕

- ・ 4 人以下：13.8 ポイント減と、プラス域で大幅な悪化へ（22.3→8.5）
- ・ 5～9 人：22.7 ポイント減と、大幅な悪化、プラス域へ（10.5→▲12.2）
- ・ 10～19 人：増減なしと、プラス域でほぼ横ばいへ（5.4→5.4）
- ・ 20 人以上：34.8 ポイント減と、大幅な悪化、マイナス域へ（17.4→▲17.4）

〔採算 DI 次期見通し〕

- ・ 4 人以下：1.5 ポイント増と、プラス域でやや改善を見込む（8.5→10.0）
- ・ 5～9 人：14.7 ポイント増と、大幅な改善、プラス域を見込む（▲12.2→2.5）
- ・ 10～19 人：15.6 ポイント増と、プラス域で大幅な改善を見込む（5.4→21.0）
- ・ 20 人以上：12.8 ポイント増と、マイナス域で大幅な改善を見込む（▲17.4→▲4.6）

○ 企業規模別採算の水準 DI、業況水準 DI(前年同期比)《資料 5-6、7》

企業規模別採算の水準 DI では、「5～9 人」の企業が「大幅な悪化」によって「水面」となったほか、「20 人以上」の企業でもプラス域とはいえ「大幅な悪化」となっている。「4 人以下」の企業については、プラス域で「ほぼ横ばい」、「10～19 人」の企業は、プラス域で「悪化」となっている。業況水準 DI については、「5～9 人」の企業がマイナス域で「悪化」となったほかは、プラス水準を確保した。この結果から足元の景況は、前回調査から回復基調が維持されていると考えられる。ただ、それは「弱含み」となっている。

○ 企業規模別業況判断 DI(前期比)《資料 参考》

企業規模別業況判断 DI（前期比）では、「5～9 人」の企業でマイナス水準となるなど、景気の動きに「一服感」が見られる。「4 人以下」の企業については、前回調査と「ほぼ横ばい」の状態が維持されている。

○ 企業規模別従業員の状況《資料 5-8～10》

従業員の状況については、正規従業員数では「20 人以上」の企業で減少傾向となったが、それ以外の企業規模では、増加傾向となっている。また、パート・アルバイト数についても同様の傾向が読み取れた。所定外労働時間については、全体的に増加基調にあるものの、前回調査から「ほぼ横ばい」の状態となっている。

○ 企業規模別人手の過不足、金融(資金繰り)の状況《資料 5-11～18》

人手の過不足については、「4 人以下」、「5～9 人」の企業では「適正感」が高まっているが、「10～19 人」、「20 人以上」の企業では引き続き、強い「不足感」が見られる。金融（資金繰り）の状況では、前回調査から引き続き「4 人以下」の企業で「窮屈感」が続いている。くわえて「20 人以上」の企業でも「窮屈感」が高まる傾向にある。

## 6. 採算が好転した理由、悪化した理由《資料 6-1、6-2》

### ～物価上昇で売上単価上昇するも、人件費、仕入額の上昇が採算を圧迫～

本調査においては、全体的な景況が前回調査から「ほぼ横ばい」の「踊り場」にあると判断されるが、この景況判断を反映して「採算好転理由」と「採算悪化理由」回答企業数が拮抗することになった。好調を維持し利上げが続く欧米との金利差が拡大するなかで、円安が常態化し、輸入物価の高止まりが続いている。それと呼応し、2023 年から食料品など生活必需品、燃料等の値上げが断続的に行われており、個人消費の息切れが懸念される。

さて、2023 年 4-6 月期における「採算好転理由」回答企業は、46 社と前回調査を 15 社下回った。これに対して「採算悪化理由」回答企業は 48 社であり、その差は▲2 社となった。特に、建設業、情報・流通・商業で「採算悪化理由」回答企業が多くなっている。

本調査における「採算が好転した理由」は、「売上件数・客数の増加」（35 社、76.1%）と「売上単価・客単価の増加」（25 社、54.3%）に集中しており、一部「人件費の低下」（4 社、8.7%）との回答も見られた。これに対して、「採算が悪化した理由」は、「原材料費・商品仕入額の上昇」（24 社、50.0%）、「売上件数・客数の減少」（24 社、50.0%）、「人件費の上昇」（12 社、25.0%）、「売上単価・客単価の減少」（9 社、18.8%）の順となっており、「外注費の増加」（3 社、6.3%）や「金利負担の増加」（2 社、4.2%）との回答もあった。全体的には、事業を行うための仕入コスト、人件費、外注費が同時に上昇し、企業の収益を圧迫している格好となっている。

業種別では、製造業、サービス業で「採算好転理由」が「採算悪化理由」回答企業を上回っているが、建設業、情報・流通・商業では、「採算悪化理由」が「採算好転理由」回答企業を上回る状態となっている。建設業、情報・流通・商業において、「採算の好転」を実現した企業は、「売上単価・客単価の増加」を実現した企業とも言える。

付表1-1 22年4-6月期と比べ採算(経常利益)が好転した理由(業種別)

上段:度数 下段:%	22年4-6月期と比べ採算(経常利益)が好転した理由								
	合計	売上件数・客数の増加	売上単価・客単価の増加	人件費の低下	原材料費・商品仕入額の低下	外注費の減少	金利負担の減少	本業以外の部門の収益好転	その他
合計	46 100.0	35 76.1	25 54.3	4 8.7	1 2.2	1 2.2	-	-	2 4.3
建設業	11 100.0	9 81.8	8 72.7	-	-	-	-	-	-
製造業	8 100.0	7 87.5	3 37.5	1 12.5	-	-	-	-	-
情報・流通・商業	7 100.0	4 57.1	3 72.9	-	-	-	-	-	-
サービス業	20 100.0	15 75.0	11 55.0	3 15.0	1 5.0	1 5.0	-	-	2 10.0

付表2-1 22年4-6月期と比べ採算(経常利益)が悪化した理由(業種別)

上段:度数 下段:%	22年4-6月期と比べ採算(経常利益)が悪化した理由								
	合計	売上件数・客数の減少	売上単価・客単価の減少	人件費の上昇	原材料費・商品仕入額の上昇	外注費の増加	金利負担の増加	本業以外の部門の収益悪化	その他
合計	48 100.0	24 50.0	9 18.8	12 25.0	24 50.0	3 6.3	2 4.2	-	7 14.6
建設業	13 100.0	7 53.8	1 7.7	-	8 61.5	1 7.7	1 7.7	-	2 15.4
製造業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	5 100.0	-	-	-	1 20.0
情報・流通・商業	17 100.0	9 52.9	3 17.6	7 41.2	7 41.2	1 5.9	-	-	2 11.8
サービス業	13 100.0	7 53.8	4 30.8	3 23.1	4 30.8	1 7.7	1 7.7	-	2 15.4

## 7. 現在の経営上の問題点《資料 7-1、7-2、7-3、7-4、7-5》

### ～人件費、仕入単価、外注費などすべてのコスト要因が上昇、競争も激化か～

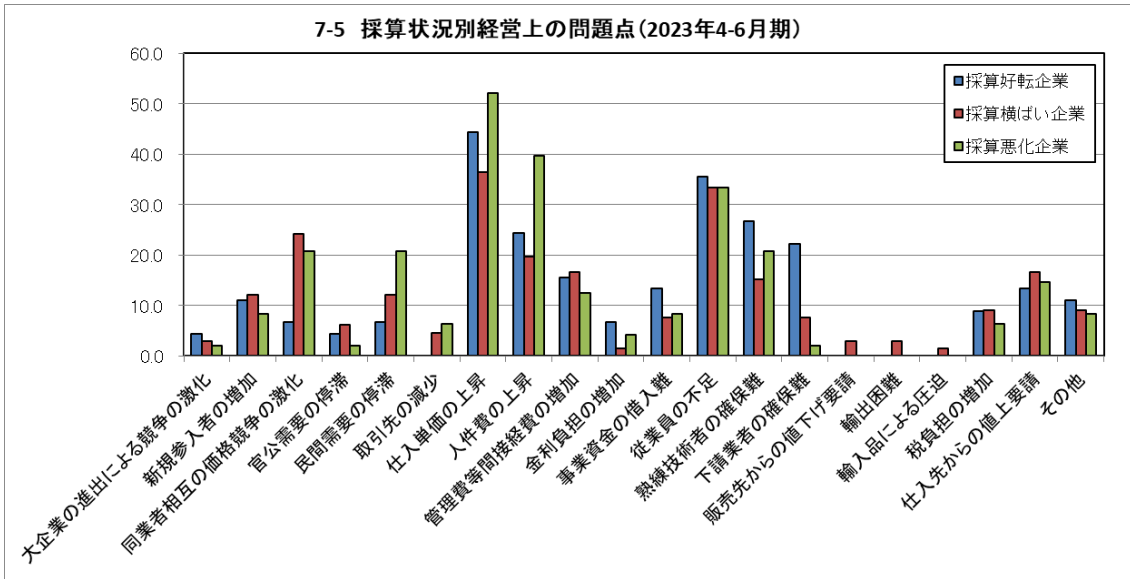
「現在の経営上の課題」については、全回答企業に当たる 165 社から回答が寄せられ、その数は 411 に達している。本調査では、コスト面での上昇に加え、経済活動の活発化により、企業間競争が激化しつつあることも明らかとなっている。2023

	21年Ⅲ	21年Ⅳ	22年Ⅱ	22年Ⅲ	22年Ⅳ	23年Ⅰ	23年Ⅱ
大企業の進出による競争の激化	3.0	4.4	4.5	3.0	5.3	4.6	3.7
新規参入者の増加	9.5	12.6	8.5	9.6	4.6	12.1	10.4
同業者相互の価格競争の激化	19.6	16.9	19.8	13.8	12.5	14.5	18.3
官公需要の停滞	7.1	4.9	6.8	7.8	5.9	6.4	4.3
民間需要の停滞	21.4	23.0	19.2	20.4	19.7	17.9	12.8
取引先の減少	8.3	9.3	10.5	7.8	5.9	8.1	4.3
仕入単価の上昇	36.3	49.7	52.0	45.5	53.9	48.0	43.3
人件費の増加	20.8	13.7	18.1	20.4	19.7	27.7	28.0
管理費等間接経費の増加	7.1	6.6	6.2	8.4	7.2	9.2	14.6
金利負担の増加	2.4	2.2	1.1	2.4	2.6	2.9	3.7
事業資金の借入困難	4.8	4.4	7.3	6.0	7.2	5.8	9.1
従業員の不足	32.1	31.1	26.0	25.1	39.5	32.9	34.1
熟練技術者の確保難	20.8	19.1	13.6	20.4	14.5	19.7	19.5
下請業者の確保難	7.1	4.4	6.2	7.2	12.5	9.8	9.8
販売先からの値下げ要請	3.6	1.6	1.1	0.6	0.7	1.7	1.2
輸出困難	1.8	1.1	0.6	0.6	0.0	1.2	1.2
輸入品による圧迫	1.2	1.1	2.3	3.0	0.7	0.6	0.6
税負担の増加	7.1	9.8	5.6	7.8	7.9	11.0	7.9
仕入れ先からの値上げ要請	9.1	18.6	19.8	16.2	13.2	12.7	14.6
その他	10.1	12.6	9.6	9.0	8.6	8.1	9.1

年 4-6 月期の景況は、県内中小企業にとっては「踊り場」の状態にあり、7-9 月期（次期）への先行きにも注目が集まっているが、インフレが続くなかでも、売上高の現状維持は、業績の悪化を意味しており、インフレ率に呼応した売上高の上乗せと付加価値の向上が必要不可欠となっており、中長期的な経営戦略の構築が必要となっている。

さて、「現在の経営上の問題点」を回答順に見ていくと、「仕入単価の上昇」（71 社、43.3%）、「従業員の不足」（56 社、34.1%）、「人件費の上昇」（46 社、28.0%）、「熟練技術者の確保難」（32 社、19.5%）、「同業者相互の価格競争の激化」（30 社、18.3%）、「管理費等間接経費の増加」（24 社、14.6%）、「仕入先からの値上り要請」（24 社、14.6%）、「民間需要の停滞」（12 社、12.8%）、「新規参入者の増加」（17 社、10.4%）の回答が多く寄せられていた。この他、「下請業者の確保難」（16 社、9.8%）、「税負担の増加」（13 社、7.9%）などの回答もあった。事業継続や事業拡大には、人材が必要だが、人件費の上昇が続くなかで、人材獲得には、思い切った経営判断が必要となっていることを物語っている。

「仕入単価の上昇」については、すべての業種に影響が及んでおり、また「従業員の不足」についても同様の傾向が読み取れた。だが、「人件費の上昇」については、製造業やサービス業での回答が目立っており、「管理費等間接経費の増加」については、サービス業に回答が集中している。「民間需要の停滞」、「熟練技術者の確保難」、「下請業者の確保難」については、建設業に回答が集中しており、これまで比較的好調を維持してきた建設業において情勢が変化しつつあることを示している。このほか、「同業者相互の価格競争の激化」については、情報・流通・商業、建設業に回答が集まっており、「新規参入者の増加」との回答は、サービス業が中心となっている。このように、「経営上の課題」については、「インフレ時代」の到来によって、課題の複合化、業種による差異が顕著となっている。



この傾向を採算状況別に見ると、「採算好転企業」は「従業員の不足」、「下請業者の確保難」など事業拡大に関する回答が多く、「採算横ばい企業」は「同業者相互の価格競争の激化」、「新規参入者の増加」など競争環境に関する回答が多くなっている。「採算悪化企業」では、「仕入価格の上昇」、「人件費の上昇」、「民間需要の停滞」などコスト面と需要減少を課題として挙げる傾向が強くなっている。

## 8. これからの経営上の重点《資料 8-1、8-2、8-3、8-4、8-5》

### ～付加価値増大を意識しつつ、組織改革によって財務体質の強化とコスト減を～

「経営基盤の強化に向けて注力する分野（経営上の重点）」については、全回答企業に当たる 165 社から 467 の回答が寄せられた。これまでの調査と同様、回答項目に変更はないが、回答属性の傾向が徐々に変化

8-1 次期経営上の重点

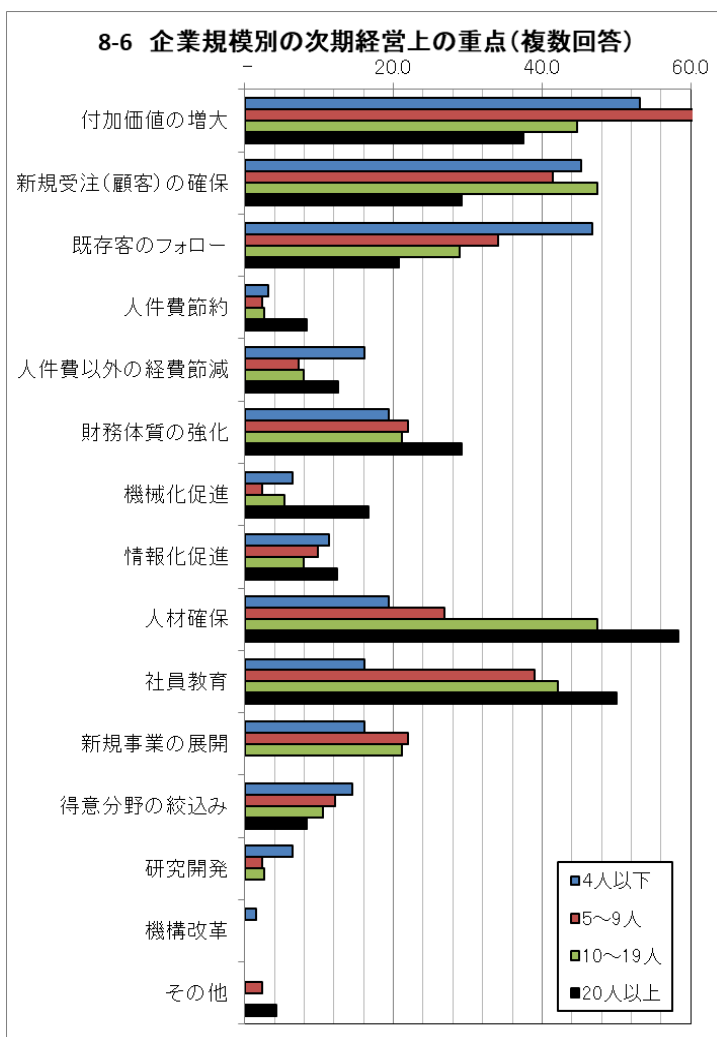
	21年Ⅳ	22年Ⅰ	22年Ⅱ	22年Ⅲ	22年Ⅳ	23年Ⅰ	23年Ⅱ
付加価値の増大	48.8	55.2	50.3	53.3	53.3	52.6	50.9
新規受注(顧客)の確保	42.3	45.4	45.8	42.5	41.4	45.7	42.4
既存客のフォロー	37.5	36.6	36.2	31.7	30.9	32.9	35.8
人件費の削減	1.2	1.1	1.7	2.4	2.0	0.6	3.6
人件費以外の経費削減	10.7	11.5	9.6	8.4	11.2	9.8	11.5
財務体質の強化	16.7	15.8	17.5	19.8	21.7	24.3	21.8
機械化促進	7.7	7.1	7.3	2.4	3.9	5.2	6.7
情報化促進	16.7	13.7	11.9	9.0	7.9	8.7	10.3
人材確保	33.9	32.8	27.1	30.5	37.5	35.8	33.3
社員教育	31.5	30.1	28.8	29.3	30.9	32.4	32.7
新規事業の展開	22.0	24.6	25.4	16.8	19.7	22.0	16.4
得意分野の絞り込み	11.3	10.4	9.6	9.0	8.6	9.2	12.1
研究開発	3.6	4.4	4.0	2.4	3.9	5.2	3.6
機構改革	0.0	0.0	0.6	0.6	0.0	0.6	0.6
その他	3.0	3.8	1.7	6.6	2.0	1.7	1.2

しており、それは中小企業を取り巻く経営環境が刻一刻と変化していることを示している。本調査においても、前回調査からの流れが続いており、経営体質の見直しを進める動きが活発化している。本調査において回答が多い順にこれらの動向を分析すると、「付加価値の増大」(84社、50.9%)、「新規受注(顧客)の確保」(70社、42.4%)、「既存客のフォロー」(59社、35.8%)、「人材確保」(55社、33.3%)、「社員教育」(54社、32.7%)、「財務体質の強化」(36社、21.8%)、「新規事業の展開」(27社、16.4%)、「得意分野の絞り込み」(20

社、12.1%）、「人件費以外の経費節減」（19 社、11.5%）の順となっている。建設業では、人材確保や社員教育、財務体質強化を志向する動きが強く、製造業では、新規事業や得意分野への着目が強くなっている。情報・流通・商業では、「付加価値の増加」を集中的に進める動きが見られ、サービス業では、「新規受注（顧客）の確保」、「財務体質の強化」との回答が目立っている。

企業規模別の動向では、企業規模が大きくなるにつれ、人材確保や社員教育を重視する傾向が強まっており、「財務体質の強化」についても、正規従業員数「20 人以上」の企業で回答率が最も多くなっている。これに対して、「4 人以下」、「5～9 人」の企業では、

「付加価値の増大」や「既存客のフォロー」を進める動きが鮮明となっている。



### 9、貴社を取り巻く経営環境の様子や自社での取り組み

本調査では、自由回答欄として「貴社を取り巻く経営環境の様子や自社での取り組み」について意見を訪ねており、60 社から貴重な回答が寄せられている。これらの回答については、業種別に分類し、資料編で一覧表として記載している。個別の自由回答については、是非、景況調査報告書の資料編をご覧ください。

## 宮崎県中小企業家同友会・景況調査報告 No. 57

2023 年 7 月 21 日発行

編集・発行宮崎県中小企業家同友会理事会

分析協力 京都橘大学 経済学部経済学科

准教授 小山大介（世界経済・地域経済）

〒880-0915 宮崎市恒久南 3 丁目 3-2 恒吉ビル 2 階

TEL0985-50-3665 FAX0985-50-3653